

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18574

職場体験事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	職場体験事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。		教育内容の理解を一層向上させるため、机上学習だけにとどまらず、「実践する」体験とあわせて理解することで、より実践的に身につけさせる。			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの 喜びの体得、望ましい職業観 ・勤労観の育成などに加えて 、実践的な知識や技術の習得 を行い、学校での学習と職業 との関係についての理解を深 める。	事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの 喜びの体得、望ましい職業観 ・勤労観の育成などに加えて 、実践的な知識や技術の習得 を行い、学校での学習と職業 との関係についての理解を深 める。	事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの 喜びの体得、望ましい職業観 ・勤労観の育成などに加えて 、実践的な知識や技術の習得 を行い、学校での学習と職業 との関係についての理解を深 める。	事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの 喜びの体得、望ましい職業観 ・勤労観の育成などに加えて 、実践的な知識や技術の習得 を行い、学校での学習と職業 との関係についての理解を深 める。	事業所での職場体験により、 勤労の尊さや創造することの 喜びの体得、望ましい職業観 ・勤労観の育成などに加えて 、実践的な知識や技術の習得 を行い、学校での学習と職業 との関係についての理解を深 める。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	375	0	357	0	235	27	338	0	338	0	
伸び率(%)	0%	0%	△4.8%	0%	△34.2%	0%	43.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,242	1,242	1,246	1,246	1,258	1,258	4,950	0	4,950	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,242	1,242	1,246	1,246	1,258	1,258	4,950	0	4,950	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	375	0	357	0	235	27	338	0	338	0	
所要人数 (人)	正規職員	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.63	0.00	0.63	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	損害賠償保険料 235千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
体験学習実施校(中学校全18校)	校	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	0	0	11		
		達成度(%)	0%	0%	61%	%	%
参加生徒数	人	目標値	2456	2330	2145	2119	2119
		実績値	0	0	1220		
		達成度(%)	0%	0%	57%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校からの事業継続の要望があり、教育的な効果もあるため、事業継続したい。
見直し・改善内容	望ましい職業感や勤労感を身につける上で、重要な体験活動である。一過性の体験活動に終わることなく、系統的に社会の仕組みを理解していく教育活動につなげていく。